

# 財 務 諸 表 等

第 5 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

令和3年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人だれもがみんな

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		0
	正会員受取会費		
	賛助会員受取会費		
2	受取寄附金		0
	受取寄附金		
	施設等受入評価益		
3	受取助成金等		0
	受取補助金		
4	事業収益		11,431,952
	自主事業収益	11,180,180	
	受託事業収益	251,772	
5	その他の収益		27
	受取利息	27	
	経常収益計		11,431,979
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		4,946,598
	給料手当	4,312,702	
	役員報酬	600,000	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	12,776	
	通勤費	21,120	
	(2) その他経費		7,469,276
	売上原価	6,274,806	
	通信運搬費	78,440	
	消耗品費	624,088	
	修繕費	60,000	
	印刷製本費	510	
	水道光熱費	15,449	
	租税公課	374,900	
	支払手数料	2,953	
	保険料	5,000	
	雑費	33,130	
	事業費計		12,415,874
2	管理費		
	(1) 人件費		0
	役員報酬		
	給料手当		
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	(2) その他経費		412,500
	支払手数料	412,500	
	水道光熱費		
	通信運搬費		
	地代家賃		
	旅費交通費		
	減価償却費		
	管理費計		412,500
	経常費用計		12,828,374
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		-1,396,395
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
	税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-1,396,395
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,002
	前期繰越正味財産額・・・⑤		2,823,898
	次期繰越正味財産額③-④+⑤		1,357,501

## 令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人だれもがみんな

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		
	現金預金	104,884	
	当座預金	198	
	普通預金	2,548,576	
	売掛金	250	
	流動資産合計・・・①		2,653,908
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3)投資その他の資産		
	敷金		
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		
	受託販売	36,670	
	未払金	808,006	
	預り金	7,431	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	374,300	
	流動負債合計・・・③		1,296,407
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		
	負債合計 ③+④		
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	2,823,898	
	当期正味財産増減額	△ 1,466,397	
	正味財産合計		1,357,501
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		2,653,908

## 令和3年度 計算書類の注記

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
基本的に資産は持たない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法で行いますが、基本的に資産は持たない。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
退職金等は支給しないため項目設置は無い。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	喫茶事業	受託販売事	管理門計	その他不随事業	合計
I 経常収益					
1. 受取会費					
2. 受取寄附金					
3. 受取助成金等					
4. 事業収益					
5. その他収益					
経常収益計	0	0	0	0	0
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	4,312,702				4,312,702
役員報酬			600,000		600,000
通勤費	21,120				21,120
福利厚生費	12,776				12,776
人件費計	4,346,598	0	600,000		4,946,598
(2) その他経費					
仕入高	6,274,806				6,274,806
通信運搬費	78,440				78,440
消耗品費	623,780		308		624,088
修繕費	60,000				60,000
印刷製本費	510				510
水道光熱費	15,449				15,449
保険料	5,000				5,000
租税公課	374,900				374,900
支払手数料	2,953				2,953
雑費	3,740	29,390			33,130
経常費用計	7,439,578	29,390	308	0	7,469,276
当期経常増減額	11,786,176	29,390	600,308	0	12,415,874

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳  
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されてい  
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	備考
該当なし			

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減価償却累計額	期末帳簿価額
該当なし				

6. 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入
該当なし		
合計		

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引
(活動計算書) 該当なし		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・ 事業費と管理費の按分方法  
各事業の経費について按分は行わず、実際発生額に基づき計上しています。
  - ・ その他の事業に係る資産の状況  
該当なし

## 令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人だれもがみんな

(単位:円)

科 目	金 額	小 計	合 計
<b>【A】 資 産 の 部</b>			
1 流動資産			
現金預金			
現金	104,884		
当座 ゆうちょ振替	198		
普通預金 みずほ銀行A口座	1,961,341		
みずほ銀行B口座	587,235		
売上債権			
売掛金	250		
流動資産合計・・・①		2,653,908	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
固定資産合計・・・②		0	
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>			2,653,908
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>			
1 流動負債			
受託販売			
未払金	36,670		
未払給料・交通費	388,002		
その他	420,004		
預り金			
源泉徴収税	7,431		
未払法人税	70,000		
未払消費税	374,300		
流動負債合計・・・③		1,296,407	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計・・・④		0	
<b>【B-1】 負 債 合 計 ③+④</b>			1,296,407
<b>【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】</b>			1,357,501